

総務省 同時発表

平成 26 年 10 月 28 日

平成 26 年情報通信業基本調査の結果(速報)を公表します

経済産業省及び総務省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための調査として「情報通信業基本調査」の第 5 回調査結果(速報)を取りまとめました。

1.結果概要

(1)情報通信業の概要

①情報通信業(※1)を営む企業(少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう)の数は 5,408 社、情報通信業に係る平成 25 年度売上高は 43 兆 1,822 億円(情報通信業以外の分野も含めた売上高は 70 兆 2,851 億円)でした。

情報通信業に係る売上高は、「電気通信業、放送業」、「情報サービス業」の順に大きく、情報通信業全体の 71.8%を占めました。

【参考】2 力年継続回答企業の情報通信業に係る売上高:41 兆 4,970 億円(前年度比 2.2%増)

※1 情報通信業とは、電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業です。

②情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は 4,632 社、平成 25 年度売上高は 44 兆 2,390 億円(情報通信業売上高は 40 兆 6,264 億円)でした。

1 企業当たり売上高は 95.5 億円(前年度比 3.6%増)で、電気通信企業、新聞企業、ソフトウェア企業の順になりました。

(2)電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 1,073 社、平成 25 年度売上高は、合計で 16 兆 8,598 億円でした。事業別では、電気通信事業は 13 兆 5,874 億円、民間放送事業は 2 兆 1,592 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,562 億円でした。

【参考】2 力年継続回答企業の売上高:15 兆 9,218 億円(前年度比 1.3%増)

(3)放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 421 社、平成 25 年度売上高は 3,791 億円でした。

1 企業当たり売上高は 9.0 億円(前年度比 4.7%増)でした。

【参考】2 力年継続回答企業の売上高:2,737 億円(前年度比 2.2%増)

(4)インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は577社、平成25年度売上高は1兆7,256億円(前年度比23.0%増)でした。サービス別(※2)では、ウェブコンテンツ配信業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は29.9億円(前年度比17.7%増)と2年ぶりの増加となりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:1兆4,927億円(前年度比19.2%増)

※2 主な業種は、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト等運営業、SNS等運営業等

(5)情報サービス業について

情報サービス業の企業数は3,366社、平成25年度売上高は14兆1,443億円(前年度比1.0%増)と4年連続の増加になりました。業種別(※3)では、受託開発ソフトウェア企業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は42.0億円(前年度比1.5%増)と4年連続の増加になりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:13兆1,243億円(前年度比3.4%増)

※3 主な業種は、受託開発ソフトウェア企業、情報処理サービス企業、ゲームソフトウェア企業等

(6)映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は708社、平成25年度売上高は2兆8,677億円(前年度比横ばい)になりました。業種別(※4)では、新聞企業が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は40.5億円(前年度比▲0.5%減)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆5,689億円(前年度比▲1.3%減)

※4 主な業種は、新聞企業、出版企業、広告制作企業等

(備考) 本資料の数値は、速報値であるため、今後修正することがある。

2.ホームページのご案内

本調査結果の資料は、以下のホームページにて閲覧・ダウンロードが可能です。

< <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/index.html> >

(本発表資料のお問い合わせ先)

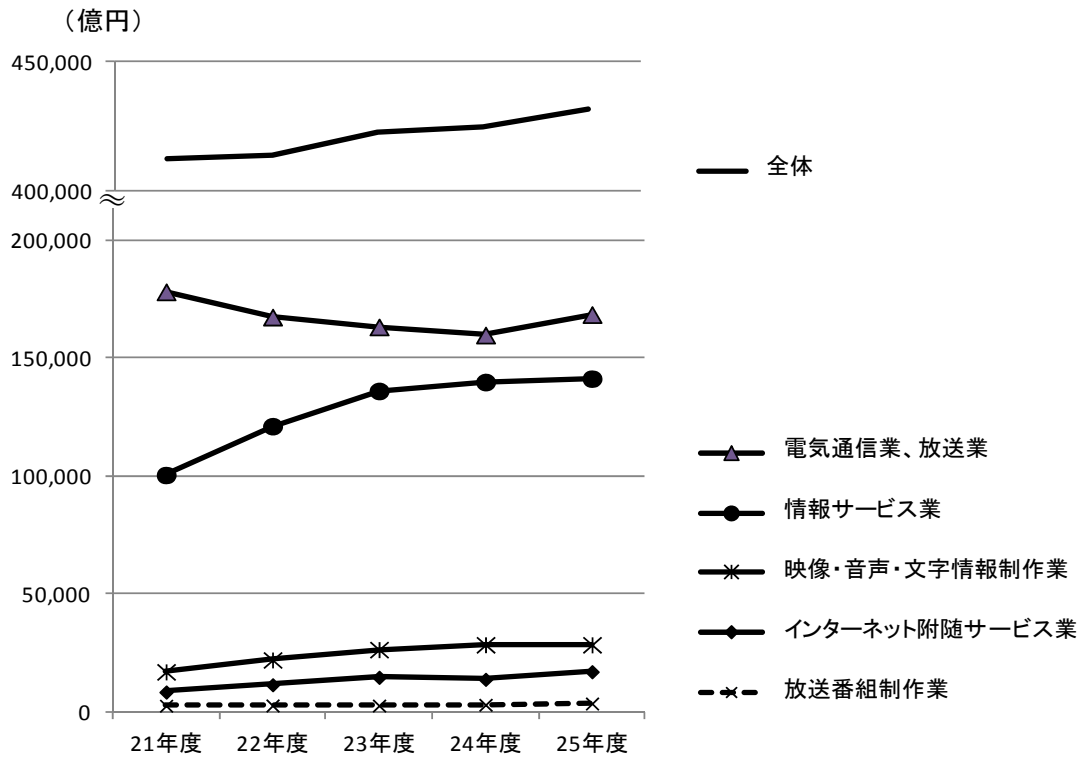
大臣官房 調査統計グループ 企業統計室長 高辻

担当者:熊倉

電話:03-3501-1511(内線2904)

03-3501-1831(直通)

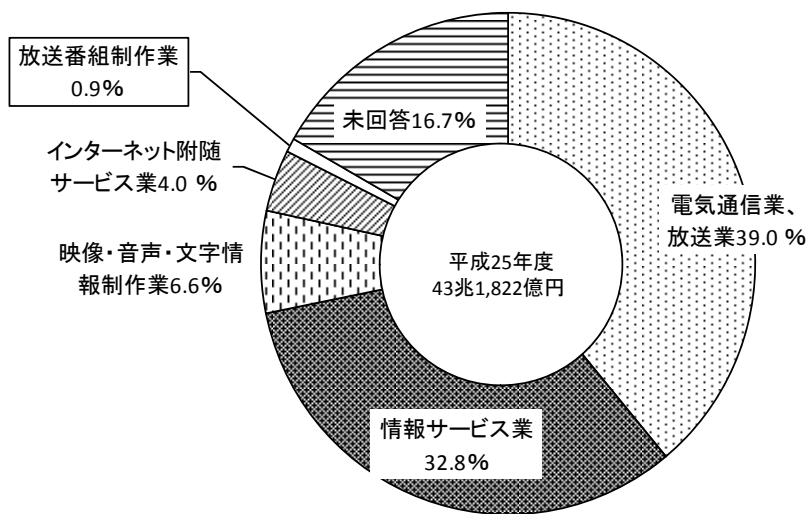
情報通信業に係る売上高の推移



単位: 億円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比(%)			
						22年度	23年度	24年度	25年度
全体	412,533	413,861	422,784	425,028	431,822	0.3	2.2	0.5	1.6
電気通信業、放送業	178,215	167,525	163,332	159,890	168,598	▲ 6.0	▲ 2.5	▲ 2.1	5.4
情報サービス業	100,601	121,287	136,221	139,985	141,443	20.6	12.3	2.8	1.0
映像・音声・文字情報制作業	17,202	22,250	26,621	28,686	28,677	29.3	19.6	7.8	0.0
インターネット附随サービス業	8,658	11,736	14,895	14,026	17,256	35.5	26.9	▲ 5.8	23.0
放送番組制作業	2,867	2,950	2,927	3,257	3,791	2.9	▲ 0.8	11.3	16.4

平成25年度情報通信業に係る売上高の構成比



平成 26 年情報通信業基本調査の調査概要

(1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ること

(2) 調査主体

経済産業省及び総務省

(3) 調査対象業種・対象基準

情報通信業（電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業）を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上（※）の者

※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業（テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業）は全数

(4) 調査事項

ア全業種共通事項調査票：従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等
イ各業種固有事項調査票：サービス別売上高、事業別設備投資額 等

(5) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

(6) 調査時点

平成 26 年 3 月 31 日

(7) 調査実施時期

平成 26 年 5 月 16 日から同年 7 月 15 日まで

(8) 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率
調査票①（共通事項調査用）		8,960	6,299	70.3%
各業種固有事項調査票	調査票②（電気通信業、放送業用）	1,459	1,031	70.7%
	調査票③（放送番組制作業用）	881	542	61.5%
	調査票④（インターネット附随サービス業用）	1,401	848	60.5%
	調査票⑤（情報サービス業用）	5,784	3,799	65.7%
	調査票⑥（映像・音声・文字情報制作業用）	1,615	892	55.2%